

【目的】高齢者人口の増加に伴う老人医療費の増大を起因として厚生省主導により「在宅医療」推進が計られて久しいが、かならずしも普及していない。はたして高齢患者は在宅療養を望んでいるのであろうか。厚生白書によると高齢者の7割が在宅生活を希望しているとされる。そこで、在宅医療を受けている高齢患者（またはその家族）に対し、なぜ「在宅療養」を選択したかを調査し、在宅医療を実施できる条件を受け手側から検討する。

【方法】1995年12月時点で都心部のS病院（500床）の在宅医療・訪問看護を受けている65歳以上の高齢患者12名を対象とし、その訪問診療・訪問看護に同行し、高齢患者またはその家族に在宅療養を希望した理由について直接聞き取り調査を実施した。さらに退院後の処し方を決定するまでの退院時の様子を患者の主治医（往診医）や訪問看護婦から伺った。

【結果】①高齢患者の5割は本人が在宅医療を希望した ②本人が希望した場合は1例を除き全例が家族以外に自分を介護してくれる家政婦を雇えるだけの経済力をもっている ③在宅療養を希望した多くの患者は病状が安定していた（1例は病気であるという自覚に乏しかった） ④家族が決定した場合には、主たる介護者の強い希望や義務感がある（転院先の老人病院の印象が悪い・老人病院に入院させると良い介護を受けられないと考えている・老人病院は郊外にあり通うには遠く費用もかかる） ⑤しかも介護者となる決心をしたのは高齢患者の病状が悪化したり介護困難になった時にはいつでも医師・看護婦に相談でき、かつ必要な時に必ず入院させてくれるとの確証が得られたから。これらの結果から、高齢患者の入院から在宅療養への移行を推進するためには、医師（病院）、看護婦、ヘルパーなどの総合的な援助が手軽にかつ安価に受けられることが必要であると推測される。